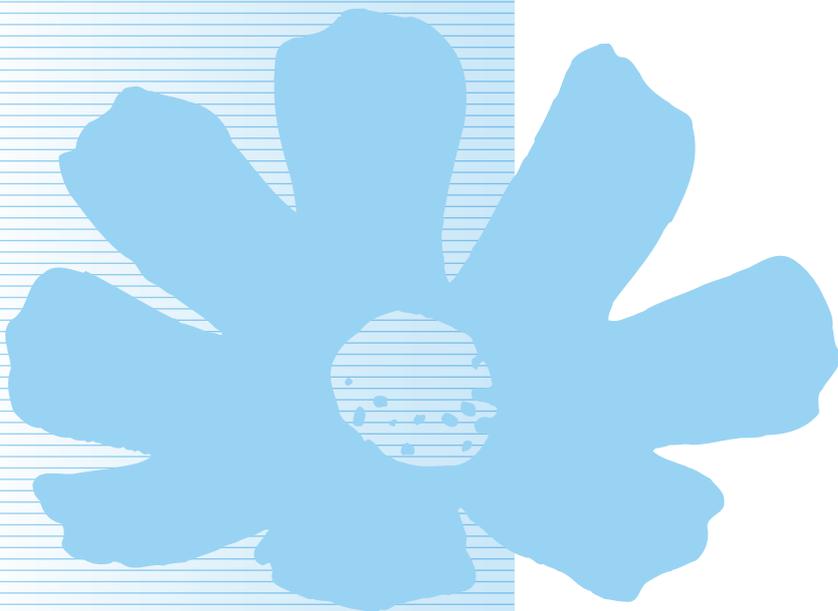


資料編

財務諸表等	54
損益の状況	60
経営諸比率	63
営業の状況	65
資本の状況・株主の状況	78
連結決算	80



財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	36,709	35,076
現金	25,234	22,558
預け金	11,474	12,518
コールローン	60,000	35,000
買入金銭債権	13,931	12,941
商品有価証券	303	185
商品国債	57	58
商品地方債	245	127
有価証券	446,728	504,255
国債	191,104	223,011
地方債	31,848	33,609
社債	132,771	152,209
株式	16,831	18,526
その他の証券	74,171	76,900
貸出金	1,500,064	1,530,549
割引手形	14,964	11,987
手形貸付	82,964	84,921
証書貸付	1,208,195	1,255,698
当座貸越	193,940	177,942
外国為替	3,501	2,368
外国他店預け	1,865	885
買入外国為替	881	1,093
取立外国為替	753	390
その他資産	11,498	11,454
前払費用	1	1
未収収益	2,590	2,355
先物取引差入証拠金	3	3
金融派生商品	1,454	1,628
その他の資産	7,447	7,465
有形固定資産	18,492	19,013
建物	6,129	6,314
土地	10,738	10,738
リース資産	414	836
建設仮勘定	5	-
その他の有形固定資産	1,204	1,123
無形固定資産	1,661	1,811
ソフトウェア	1,268	1,420
その他の無形固定資産	393	390
繰延税金資産	28,842	23,505
支払承諾見返	26,793	23,957
貸倒引当金	△15,788	△11,887
資産の部合計	2,132,738	2,188,232

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
[負債の部]		
預金	1,940,794	2,007,015
当座預金	55,557	56,148
普通預金	860,133	889,824
貯蓄預金	28,242	27,228
通知預金	3,089	3,301
定期預金	980,005	1,015,396
定期積金	47	41
その他の預金	13,718	15,074
譲渡性預金	34,440	4,890
借入金	9,700	9,700
借入金	9,700	9,700
外国為替	40	66
外国他店預り	9	44
売渡外国為替	30	21
その他負債	13,933	16,591
未払法人税等	181	160
未払費用	3,464	3,337
前受収益	1,294	1,329
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	912	1,057
リース債務	414	836
その他の負債	7,666	9,868
退職給付引当金	4,438	4,863
役員退職慰労引当金	67	50
睡眠預金払戻損失引当金	456	400
支払承諾	26,793	23,957
負債の部合計	2,030,664	2,067,535
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	22,437	26,448
利益準備金	2,155	2,439
その他利益剰余金	20,282	24,009
繰越利益剰余金	20,282	24,009
自己株式	△60	△62
株主資本合計	113,112	117,120
その他有価証券評価差額金	△11,037	3,576
評価・換算差額等合計	△11,037	3,576
純資産の部合計	102,074	120,697
負債及び純資産の部合計	2,132,738	2,188,232

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	48,927	45,506
資金運用収益	39,406	36,590
貸出金利息	31,676	29,606
有価証券利息配当金	6,948	6,573
コールローン利息	305	138
買入手形利息	2	-
預け金利息	212	80
その他の受入利息	261	191
役務取引等収益	6,506	6,031
受入為替手数料	1,957	1,871
その他の役務収益	4,549	4,160
その他業務収益	1,933	2,255
外国為替売買益	655	694
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	1,101	1,047
金融派生商品収益	116	279
その他の業務収益	52	229
その他経常収益	1,080	627
株式等売却益	423	153
その他の経常収益	657	474
経常費用	58,013	39,562
資金調達費用	5,368	3,743
預金利息	4,950	3,463
譲渡性預金利息	41	19
コールマネー利息	10	0
債券貸借取引支払利息	2	-
借入金利息	303	243
その他の支払利息	59	16

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
役務取引等費用	3,520	3,397
支払為替手数料	388	372
その他の役務費用	3,131	3,025
その他業務費用	13,254	959
国債等債券売却損	2,425	131
国債等債券償還損	255	273
国債等債券償却	10,566	552
その他の業務費用	7	1
営業経費	25,154	24,928
その他経常費用	10,715	6,532
貸倒引当金繰入額	892	1,521
貸出金償却	3,653	2,988
株式等売却損	863	368
株式等償却	4,920	1,085
その他の経常費用	385	568
経常利益又は経常損失(△)	△9,086	5,943
特別利益	1,006	933
固定資産処分益	-	0
償却債権取立益	1,006	932
特別損失	53	135
固定資産処分損	53	135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,133	6,741
法人税、住民税及び事業税	55	52
法人税等調整額	494	1,259
法人税等合計	549	1,311
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,683	5,430

トップ
メッセージ地域への
取組み平成21年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
前期末残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,871	2,155
当期変動額		
剰余金の配当	283	283
当期変動額合計	283	283
当期末残高	2,155	2,439
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,668	20,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,703
当期純利益又は 当期純損失(△)	△8,683	5,430
当期変動額合計	△10,386	3,727
当期末残高	20,282	24,009
利益剰余金合計		
前期末残高	32,540	22,437
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は 当期純損失(△)	△8,683	5,430
当期変動額合計	△10,102	4,010
当期末残高	22,437	26,448
自己株式		
前期末残高	△41	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△2
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	△60	△62

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	123,234	113,112
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は 当期純損失(△)	△8,683	5,430
自己株式の取得	△19	△2
当期変動額合計	△10,121	4,008
当期末残高	113,112	117,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,590	△11,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,447	14,614
当期変動額合計	△6,447	14,614
当期末残高	△11,037	3,576
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,590	△11,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,446	14,614
当期変動額合計	△6,446	14,614
当期末残高	△11,037	3,576
純資産合計		
前期末残高	118,643	102,074
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は 当期純損失(△)	△8,683	5,430
自己株式の取得	△19	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,446	14,614
当期変動額合計	△16,568	18,622
当期末残高	102,074	120,697

重要な会計方針(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
その他 3年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,489百万円であります。
(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
(追加情報)
平成22年4月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45万円増加しております。なお、貸借対照表に与える影響は軽微であります。

注記事項
貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,726百万円、延滞債権額は38,948百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は240百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,561百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,477百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,080百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,127百万円であります。

トップ
メッセージ地域への
取組み平成21年度の
概況経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|-----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 35,033百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 332百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券51,134百万円及びその他の資産55百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金は1,973百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、399,827百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが311,230百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,202百万円
11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,684百万円です。
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、283百万円です。

- ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|--------|
| 支払リース料 | 236百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | -百万円 |
| 減価償却費相当額 | 206百万円 |
| 支払利息相当額 | 23百万円 |
| 減損損失 | -百万円 |
- ・ 減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,230百万円
繰越欠損金	6,797百万円
有価証券評価損	8,123百万円
退職給付引当金	1,823百万円
減価償却	277百万円
その他	964百万円
繰延税金資産小計	45,215百万円
評価性引当額	△21,131百万円
繰延税金資産合計	24,084百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△578百万円
繰延税金負債合計	△578百万円
繰延税金資産の純額	23,505百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	△19.2%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%

損益計算書関係

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	48	2	-	51	(注)
合計	48	2	-	51	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
- | | |
|------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 967百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | 967百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 678百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | 678百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | -百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | -百万円 |
| 期末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 288百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | 288百万円 |
- ・ 未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 162百万円 |
| 1年超 | 150百万円 |
| 合計 | 313百万円 |
- ・ リース資産減損勘定の期末残高
- | |
|------|
| -百万円 |
|------|

1株当たり情報

1株当たり純資産額	676.00円
1株当たり当期純利益金額	79.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.53円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	120,697百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86,444百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る期末の純資産額	34,252百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	50,670千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	5,430百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,419百万円
うち中間優先配当額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	4,010百万円
普通株式の期中平均株式数	50,671千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	899百万円
うち優先配当額	899百万円
普通株式増加数	50,497千株
うち優先株式	50,497千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成21年3月期(A)	平成22年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	25,703	36,777	11,074
経費(除く臨時処理分)	24,411	24,029	△382
人件費	10,330	10,522	192
物件費	12,787	12,261	△526
税金	1,293	1,244	△49
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	1,291	12,747	11,456
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,291	12,747	11,456
一般貸倒引当金繰入額	△338	231	569
業務純益	1,630	12,516	10,886
うち債券関係損益(五勘定戻)	△12,145	89	12,234
臨時損益	△10,717	△6,572	4,145
株式関係損益(三勘定戻)	△5,360	△1,301	4,059
不良債権処理損失	4,992	4,562	△430
貸出金償却	3,653	2,988	△665
個別貸倒引当金繰入額	1,231	1,290	59
信用保証協会責任共有制度負担金	30	283	253
その他の債権売却損等	76	—	△76
その他臨時損益	△364	△708	△344
経常利益又は経常損失(△)	△9,086	5,943	15,029
特別損益	953	797	△156
うち固定資産処分損益	△53	△134	△81
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,133	6,741	14,874
法人税、住民税及び事業税	55	52	△3
法人税等調整額	494	1,259	765
法人税等合計	549	1,311	762
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,683	5,430	14,113

- (注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	38,529	1,030	(153) 39,406	36,058	641	(109) 36,590
資金調達費用	5,250	272	(153) 5,368	3,711	142	(109) 3,743
資金運用収支	33,279	758	34,037	32,347	499	32,846
役員取引等収益	6,403	103	6,506	5,930	101	6,031
役員取引等費用	3,368	152	3,520	3,256	140	3,397
役員取引等収支	3,035	△48	2,986	2,673	△39	2,634
その他業務収益	1,318	614	1,933	1,145	1,110	2,255
その他業務費用	8,304	4,949	13,254	959	0	959
その他業務収支	△6,985	△4,335	△11,320	185	1,110	1,296
業務粗利益	29,328	△3,625	25,703	35,206	1,570	36,777
業務粗利益率	1.47	△8.31	1.28	1.72	3.81	1.79
業務純益	1,630			12,516		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成21年3月期			平成22年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(38,902) 1,989,714	⁽¹⁵³⁾ 38,529	1.93	^(35,206) 2,046,552	⁽¹⁰⁹⁾ 36,058	1.76
	国際業務部門	43,580	1,030	2.36	41,163	641	1.55
	合 計	1,994,391	39,406	1.97	2,052,509	36,590	1.78
うち貸出金	国内業務部門	1,432,201	31,665	2.21	1,472,794	29,606	2.01
	国際業務部門	272	11	4.10	—	—	—
	合 計	1,432,474	31,676	2.21	1,472,794	29,606	2.01
うち商品有価証券	国内業務部門	290	2	0.88	222	2	1.17
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	290	2	0.88	222	2	1.17
うち有価証券	国内業務部門	445,753	6,093	1.36	447,016	6,012	1.34
	国際業務部門	37,871	852	2.25	31,903	558	1.75
	合 計	483,624	6,945	1.43	478,919	6,570	1.37
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	45,483	226	0.49	70,339	102	0.14
	国際業務部門	2,805	80	2.88	7,246	36	0.49
	合 計	48,289	307	0.63	77,586	138	0.17
うち預け金	国内業務部門	12,470	190	1.52	7,374	73	0.99
	国際業務部門	728	21	3.01	213	6	3.19
	合 計	13,199	212	1.60	7,588	80	1.05
資金調達勘定	国内業務部門	1,924,748	5,250	0.27	1,985,085	3,711	0.18
	国際業務部門	^(38,902) 44,097	⁽¹⁵³⁾ 272	0.61	^(35,206) 41,545	⁽¹⁰⁹⁾ 142	0.34
	合 計	1,929,942	5,368	0.27	1,991,424	3,743	0.18
うち預金	国内業務部門	1,901,834	4,896	0.25	1,962,897	3,448	0.17
	国際業務部門	4,901	53	1.09	6,296	15	0.24
	合 計	1,906,736	4,950	0.25	1,969,193	3,463	0.17
うち譲渡性預金	国内業務部門	10,494	41	0.39	12,344	19	0.15
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,494	41	0.39	12,344	19	0.15
うち コールマナー 及び売渡手形	国内業務部門	1,249	5	0.43	136	0	0.12
	国際業務部門	249	5	2.02	10	0	0.32
	合 計	1,498	10	0.70	147	0	0.14
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	559	2	0.53	—	—	—
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	559	2	0.53	—	—	—
うち借入金	国内業務部門	10,610	303	2.86	9,706	243	2.51
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,610	303	2.86	9,706	243	2.51

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期4,836百万円、平成22年3月期4,975百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年3月期一百万円、平成22年3月期一百万円)及び利息(平成21年3月期一百万円、平成22年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,403	103	6,506	5,930	101	6,031
うち預金・貸出業務	954	—	954	888	—	888
うち為替業務	1,863	94	1,957	1,777	93	1,871
うち証券関連業務	396	—	396	282	—	282
うち代理業務	585	—	585	668	—	668
うち保護預り・貸金庫業務	243	—	243	233	—	233
うち保証業務	166	7	173	204	5	210
役務取引等費用	3,368	152	3,520	3,256	140	3,397
うち為替業務	370	18	388	354	17	372

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成21年3月期			平成22年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	856	△1,964	△1,108	1,011	△3,481	△2,470
	国際業務部門	222	△147	74	△37	△350	△388
	合計	913	△1,987	△1,074	1,033	△3,849	△2,816
支払利息	国内業務部門	99	△151	△51	116	△1,655	△1,538
	国際業務部門	57	△205	△147	△8	△121	△129
	合計	83	△322	△239	111	△1,736	△1,625

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,318	614	1,933	1,145	1,110	2,255
外国為替売買益		655	655		694	694
商品有価証券売買益	7	—	7	4	—	4
国債等債券売却益	1,079	22	1,101	636	410	1,047
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	180	△63	116	274	5	279
その他	52	—	52	229	—	229
その他業務費用	8,304	4,949	13,254	959	0	959
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	674	1,751	2,425	131	—	131
国債等債券償還損	255	—	255	273	—	273
国債等債券償却	7,367	3,198	10,566	552	0	552
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	7	—	7	1	—	1

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期(A)	平成22年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	8,660	8,807	147
退職給付費用	1,296	1,506	210
福利厚生費	192	174	△18
減価償却費	1,533	1,616	83
土地建物機械賃借料	2,483	2,287	△196
営繕費	65	55	△10
消耗品費	320	286	△34
給水光熱費	233	206	△27
旅費	22	23	1
通信費	241	236	△5
広告宣伝費	201	185	△16
租税公課	1,293	1,244	△49
その他	8,608	8,298	△310
合計	25,154	24,928	△226

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	46,318	46,614	52,737	48,927	45,506
経常利益(△は経常損失)	7,141	8,400	10,158	△9,086	5,943
当期純利益(△は当期純損失)	8,439	9,176	9,755	△8,683	5,430
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	111,953	123,469	118,643	102,074	120,697
総資産額	2,058,657	2,072,756	2,098,245	2,132,738	2,188,232
預金残高	1,857,083	1,875,412	1,902,901	1,940,794	2,007,015
貸出金残高	1,354,081	1,392,473	1,435,233	1,500,064	1,530,549
有価証券残高	464,439	456,083	458,662	446,728	504,255
1株当たり純資産額	503.13円	730.34円	635.22円	308.45円	676.00円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)	普通株式 -円(-円) 第一回第一種優先株式 100.00円(-円) 第二回第二種優先株式 104.00円(-円) 第三回第三種優先株式 45.15円(-円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	138.45円	153.01円	164.45円	△199.33円	79.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.92円	86.77円	107.91円	-円	48.53円
自己資本比率		5.95%	5.65%	4.78%	5.51%
単体自己資本比率(国内基準)	9.67%	9.38%	10.05%	9.31%	9.55%
自己資本利益率	7.98%	8.12%	8.05%	△6.74%	4.59%
株価収益率	17.22倍	10.73倍	8.28倍	-倍	9.24倍
配当性向	-%	-%	-%	-%	-%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,122人 〔864人〕	1,164人 〔905人〕	1,189人 〔874人〕	1,155人 〔906人〕	1,214人 〔921人〕

(注) 1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4.平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

利益率

(単位:%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	△0.43	0.28
自己資本経常利益率	△7.05	5.03
総資産当期純利益率	△0.41	0.25
自己資本当期純利益率	△6.74	4.59

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.93	2.36	1.97	1.76	1.55	1.78
資金調達原価	1.51	1.71	1.54	1.37	1.47	1.39
総資金利鞘	0.42	0.64	0.43	0.38	0.08	0.38

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,192	-	1,192	1,243	-	1,243
従業員1人当たり預金残高	1,710	-	1,710	1,657	-	1,657
従業員1人当たり貸出金残高	1,298	-	1,298	1,260	-	1,260

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	27,433	—	27,433	27,943	—	27,943
1店舗当たり貸出金残高	20,834	—	20,834	21,257	—	21,257

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	75.81	74.60	76.29	74.22
	国際業務部門	—	5.56	—	—
	合計	75.59	74.42	75.99	73.98
預証率	国内業務部門	21.03	23.30	23.58	22.63
	国際業務部門	552.81	772.56	399.43	506.67
	合計	22.61	25.22	25.06	24.16

ROE

(単位:%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	1.00	10.79
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	1.00	10.79
業務純益ベース	1.26	10.59
当期純利益ベース	△6.74	4.59

ROA

(単位:%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.06	0.60
業務純益ベース	0.07	0.59
当期純利益ベース	△0.41	0.25

OHR

(単位:%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
OHR	94.97	65.33
OHR(除く国債等債券売買損益)	90.32	67.00

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成21年3月期				平成22年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	947,022		934,166		976,503		957,644	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	947,022	47.95	934,166	48.72	976,503	48.54	957,644	48.33
	うち 有利息預金	国内業務部門	767,418		762,950		796,376		777,110	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	767,418		762,950		796,376		777,110	
	定期性預金	国内業務部門	980,053		960,818		1,015,437		998,813	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	980,053	49.62	960,818	50.12	1,015,437	50.47	998,813	50.41
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	951,632		931,375		988,468		971,106	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	951,632		931,375		988,468		971,106	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	523		541		481		505	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	523		541		481		505	
	その他	国内業務部門	7,853		6,849		7,173		6,439	
		国際業務部門	5,864		4,901		7,901		6,296	
		小計	13,718	0.69	11,751	0.61	15,074	0.75	12,735	0.64
合計	国内業務部門	1,934,929		1,901,834		1,999,114		1,962,897		
	国際業務部門	5,864		4,901		7,901		6,296		
	小計	1,940,794	98.26	1,906,736	99.45	2,007,015	99.76	1,969,193	99.38	
譲渡性預金	国内業務部門	34,440		10,494		4,890		12,344		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	34,440	1.74	10,494	0.55	4,890	0.24	12,344	0.62	
総合計	国内業務部門	1,969,369		1,912,329		2,004,004		1,975,241		
	国際業務部門	5,864		4,901		7,901		6,296		
	総合計	1,975,234	100.00	1,917,231	100.00	2,011,905	100.00	1,981,538	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成21年3月31日	295,841	195,580	326,349	69,298	22,894	11,694	921,647
	平成22年3月31日	308,927	202,278	330,473	66,108	28,153	11,437	947,378
うち固定自由 金利定期預金	平成21年3月31日	294,472	195,510	326,283	69,084	22,741	11,694	919,776
	平成22年3月31日	307,622	202,249	330,354	65,918	28,061	11,437	945,643
うち変動自由 金利定期預金	平成21年3月31日	22	69	65	213	152	-	523
	平成22年3月31日	51	29	119	190	91	-	481
その他の 定期預金	平成21年3月31日	1,347	-	-	-	-	-	1,347
	平成22年3月31日	1,253	-	-	-	-	-	1,253

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,551,243	79.93	1,596,432	79.54
法人預金	357,597	18.42	380,646	18.97
その他預金	31,952	1.65	29,936	1.49
総預金	1,940,794	100.00	2,007,015	100.00

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	82,964	87,159	84,921	75,747
	国際業務部門	—	272	—	—
	小計	82,964	87,432	84,921	75,747
証書貸付	国内業務部門	1,208,195	1,163,008	1,255,698	1,222,103
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,208,195	1,163,008	1,255,698	1,222,103
当座貸越	国内業務部門	193,940	166,929	177,942	162,239
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	193,940	166,929	177,942	162,239
割引手形	国内業務部門	14,964	15,103	11,987	12,704
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	14,964	15,103	11,987	12,704
合計	国内業務部門	1,500,064	1,432,201	1,530,549	1,472,794
	国際業務部門	—	272	—	—
	合計	1,500,064	1,432,474	1,530,549	1,472,794

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成21年3月31日	194,681	167,680	172,914	73,156	697,691	193,940	1,500,064
	平成22年3月31日	184,235	170,032	182,121	79,424	736,792	177,942	1,530,549
うち変動金利	平成21年3月31日		115,900	121,790	40,259	273,460	108,197	
	平成22年3月31日		129,519	122,521	42,549	366,575	99,893	
うち固定金利	平成21年3月31日		51,779	51,124	32,896	424,231	85,743	
	平成22年3月31日		40,513	59,600	36,875	370,216	78,049	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成21年3月期(A)	平成22年3月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,231,486	1,265,491	34,005
総貸出金残高(B)	1,500,064	1,530,549	30,485
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	82.09	82.68	0.59
中小企業等貸出先件数(C)	74,399	74,752	353
総貸出先件数(D)	74,648	75,014	366
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.66	99.65	△0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,500,064	100.00	1,530,549	100.00
製造業	153,728	10.25	163,561	10.69
農業、林業	4,659	0.31	4,464	0.29
漁業	92	0.01	87	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,648	0.18	2,761	0.18
建設業	89,975	6.00	90,064	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	8,150	0.54	7,886	0.51
情報通信業	4,880	0.33	4,487	0.29
運輸業、郵便業	44,635	2.97	54,110	3.54
卸売業、小売業	191,690	12.78	188,848	12.34
金融業、保険業	63,160	4.21	57,290	3.74
不動産業、物品賃貸業	312,691	20.84	294,866	19.27
各種サービス業	164,918	10.99	167,662	10.95
地方公共団体	25,083	1.67	25,355	1.66
その他	433,748	28.92	469,101	30.65
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,500,064		1,530,549	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、上記の表上は、平成21年3月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	742,161	49.48	768,052	50.18
運転資金	757,903	50.52	762,497	49.82
合計	1,500,064	100.00	1,530,549	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,315	—	4,634	—
債権	11,908	366	12,949	318
商品	—	—	—	—
不動産	297,053	578	299,134	541
その他	3,785	—	2,035	—
小計	318,062	944	318,753	860
保証	705,240	2,519	756,727	2,403
信用	476,760	23,328	455,068	20,693
合計	1,500,064	26,793	1,530,549	23,957

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日(A)		平成22年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	15,392	3.29	14,021	2.81	△1,371
住宅ローン	453,037	96.71	484,576	97.19	31,539
合計	468,429	100.00	498,598	100.00	30,169

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,768	4,429	-	*4,768	4,429	4,429	4,661	-	*4,429	4,661	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	11,379	11,358	1,251	*10,127	11,358	11,358	7,226	5,422	*5,936	7,226	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金償却額	3,653	2,988

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しております。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,883	0.12	1,726	0.11
延滞債権額	44,857	2.99	38,948	2.54
3カ月以上延滞債権額	28	0.00	240	0.01
貸出条件緩和債権額	5,215	0.34	5,561	0.36
合計(A)	51,983	3.46	46,477	3.03
担保・保証等回収可能見込額(B)	33,428		33,731	
個別貸倒引当金残高	8,535		5,609	
一般貸倒引当金残高	708		631	
貸倒引当金残高計(C)	9,243		6,240	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	82.08		86.00	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,489百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	13,053 (0.83)	11,264 (0.71)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	35,193 (2.26)	30,831 (1.94)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	5,243 (0.33)	5,801 (0.36)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	53,490 (3.44)	47,897 (3.02)
担保・保証等回収可能見込額 (B)	33,622	33,891
個別貸倒引当金残高	10,980	6,796
一般貸倒引当金残高	708	631
貸倒引当金残高計 (C)	11,688	7,428
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	84.70	86.26

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金・外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、対平成21年3月末比28,188百万円増加し、1,582,940百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,535,043百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成21年3月期				平成22年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	191,104	42.78	194,741	40.27	223,011	44.23	204,641	42.73
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	31,848	7.13	31,114	6.43	33,609	6.67	32,112	6.71
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	132,771	29.72	139,470	28.84	152,209	30.18	142,737	29.80
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	16,831	3.77	25,269	5.22	18,526	3.67	18,273	3.82
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	41,750	9.34	55,157	11.41	45,340	8.99	49,251	10.28
	国際業務部門	32,421	7.26	37,871	7.83	31,559	6.26	31,903	6.66
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	32,420	7.26	37,870	7.83	31,559	6.26	31,902	6.66
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	414,307	92.74	445,753	92.17	472,696	93.74	447,016	93.34
	国際業務部門	32,421	7.26	37,871	7.83	31,559	6.26	31,903	6.66

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成21年3月31日	14,133	31,580	45,553	18,839	69,054	11,943	-	191,104
	平成22年3月31日	28,177	12,231	88,752	23,575	70,274	-	-	223,011
地方債	平成21年3月31日	3,568	3,661	11,236	3,408	9,973	-	-	31,848
	平成22年3月31日	2,520	1,526	10,427	1,271	17,863	-	-	33,609
社債	平成21年3月31日	17,951	39,010	57,374	3,064	15,370	-	-	132,771
	平成22年3月31日	19,513	53,418	44,995	19,625	13,663	994	-	152,209
株式	平成21年3月31日							16,831	16,831
	平成22年3月31日							18,526	18,526
その他の証券	平成21年3月31日	1,778	10,104	23,031	2,367	17,328	9,532	10,028	74,171
	平成22年3月31日	2,709	25,551	8,337	9,129	12,654	7,684	10,833	76,900
うち外国債券	平成21年3月31日	990	6,598	11,771	0	3,935	9,125	-	32,420
	平成22年3月31日	-	17,483	1,988	2,984	1,834	7,268	-	31,559
うち外国株式	平成21年3月31日							0	0
	平成22年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	-	-
地方債	12,379	13,180
政府保証債	4,010	2,614
合計	16,389	15,794

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	1,333	620
地方債	1,725	2,573

*政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	26,937	165	19,782	68
商品地方債	198	124	205	153

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕向為替	売渡為替	748	636
	買入為替	117	123
被仕向為替	支払為替	509	561
	取立為替	30	28
合計		1,406	1,349

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
外貨建資産残高	55	56

(注)平成21年3月31日 1米ドル=98.26円 平成22年3月31日 1米ドル=93.04円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,556	4,368,019	5,444	4,039,063
	被仕向為替	7,887	4,279,733	7,992	3,992,864
代金取立	仕向為替	77	176,424	64	129,322
	被仕向為替	3	2,739	2	2,468

有価証券の時価情報

[平成21年3月期]

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	303	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	6,968	7,327	358	358	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	4,000	2,313	△1,686	—	1,686
合計	10,968	9,640	△1,327	358	1,686

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	16,527	14,739	△1,788	881	2,669
債券	326,071	325,087	△984	1,964	2,949
国債	183,297	184,136	839	1,166	327
地方債	31,600	31,848	248	319	70
短期社債	—	—	—	—	—
社債	111,174	109,102	△2,072	478	2,550
その他	81,931	70,167	△11,764	220	11,984
合計	424,530	409,994	△14,536	3,066	17,603

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、15,464百万円(株式4,898百万円、その他10,566百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,832百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は4,832百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	74,466	1,524	3,288

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

5.時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	20,639
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733
その他有価証券 非上場株式	1,358
事業債(私募債)	3,030
信託受益権	13,931

6.保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券2,801百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

7.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	35,653	188,416	119,711	11,943
国 債	14,133	77,134	87,894	11,943
地 方 債	3,568	14,897	13,381	—
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	17,951	96,384	18,435	—
そ の 他	1,778	33,135	19,696	23,463
合 計	37,432	221,552	139,408	35,407

[平成22年3月期]

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しています。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	6,974	7,366	391
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	16,858	17,086	228
	そ の 他	—	—	—
	小 計	23,832	24,453	620
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	6,406	6,317	△88
	そ の 他	4,000	3,027	△972
	小 計	10,406	9,345	△1,061
合 計		34,238	33,798	△440

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成22年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成22年3月31日
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	733
関連法人等株式	—
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていないため、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,162	9,491	2,671
	債券	294,071	288,190	5,881
	国債	148,042	144,803	3,239
	地方債	31,059	30,484	574
	短期社債	—	—	—
	社債	114,969	112,902	2,067
	その他	28,887	26,099	2,788
	小計	335,122	323,780	11,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,272	5,525	△1,252
	債券	84,518	84,744	△225
	国債	67,994	68,148	△154
	地方債	2,549	2,564	△14
	短期社債	—	—	—
	社債	13,974	14,032	△57
	その他	44,008	49,716	△5,707
	小計	132,800	139,986	△7,186
合計		467,922	463,767	4,155

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年3月31日
	貸借対照表計上額
株式	1,356
その他	3
合計	1,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,077百万円増加、「繰延税金資産」は1,645百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,432百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		平成22年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	867	153	368
債	券	88,661	623	0
国	債	80,021	432	0
地	方債	6,627	174	—
短	期社債	—	—	—
社	債	2,012	16	—
そ	の他	1,641	424	131
合	計	91,171	1,200	500

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,636百万円(うち、株式1,084百万円、債券139百万円、その他412百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
評価差額	△14,536	4,155
その他有価証券	△14,536	4,155
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (または(△)繰延税金負債)	3,499	△578
その他有価証券評価差額金	△11,037	3,576

デリバティブ取引情報

[平成21年3月期]

1.取引の状況に関する事項

- (1)取引の内容
当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等であります。
- (2)取引に対する取組方針・利用目的
当行は、お客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用してあります。
上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としてあります。
なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (3)取引に係るリスクの内容
デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しております。
- (4)取引に係るリスク管理体制
当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握並びにモニターを行っております。
- (5)定量的情報に関する補足説明
「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自身がリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	58,558	53,644	906	906
		受取変動支払固定	58,558	53,644	△476	△476
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	1,297	1,297	△3	△3	
	買建	1,297	1,297	3	3	
合計				429	429	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[平成22年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定支払変動	59,193	55,967	1,050	1,050
		受取変動支払固定	59,193	55,967	△616	△616
		受取変動支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	1,058	730	△0	△0	
	買建	1,058	730	0	0	
合計				433	433	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

(2) 通貨関連取引 (平成21年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
金融 商品 取引所	通 貨 物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		143,795	90,400	98	98
	為 予 替 約	売 建	1,131	5	0	0
		買 建	1,520	-	14	14
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	そ の 他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	合 計					113

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
金融 商品 取引所	通 貨 物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		92,130	75,414	61	61
	為 予 替 約	売 建	949	-	△19	△19
		買 建	3,639	-	94	94
	通 貨 オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	そ の 他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	合 計					136

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	2,609	2,105	71	62	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	17	44	0	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	12	10	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,639	2,160	72	64	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	9	0
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	9	0

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成21年 3月31日	平成22年 3月31日	
コミットメント	4,089	4,320	貸越契約の枠空きなど
保証取引	267	239	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,357	4,560	

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 〃 4,898円 〃 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

発行済株式の総数(平成22年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成22年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	53	40	889	127	2	8,978	10,089	
所有株式数	一単元	253,038	4,114	132,165	27,477	11	88,911	505,716	150,445株
割合	—%	50.03	0.81	26.13	5.43	0.00	17.58	100.00	

(注)自己株式51,768株は「個人その他」に517単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	12,500	—	—	—	—	—	12,500	一株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	2	—	—	—	—	—	2	
所有株式数	一単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	一株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

④第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	一単元	171,500	—	—	—	—	—	171,500	一株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主一覧(平成22年3月31日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,432,500	4.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,775,500	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,484,200	2.92
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	633,900	1.24
計		20,936,861	41.27

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結決算

企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

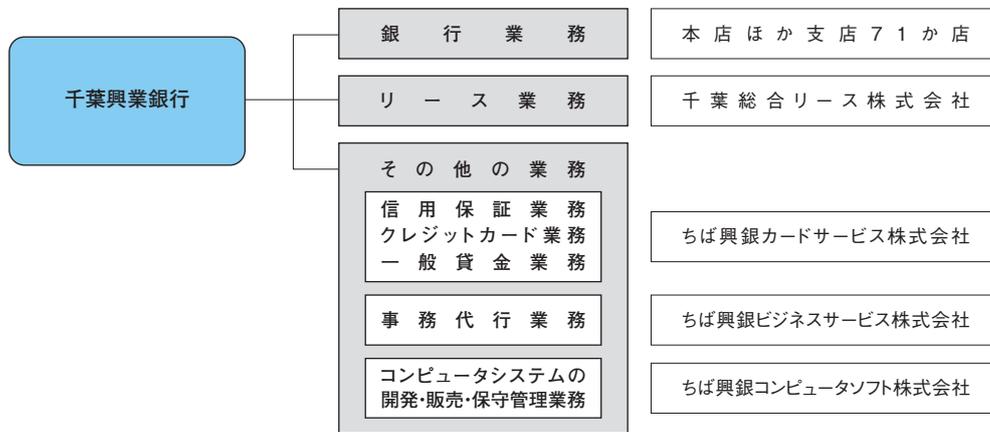
[リース業務]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他の業務]

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、信用保証業務、クレジットカード業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務・クレジットカード・一般貸金業務	100	昭和54年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業務	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金 百万円	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	1,805,565	平成15年1月8日	20.8% (20.8) [0.0]

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となっております。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループです。

3. 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度の業績については、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆10億円、貸出金1兆5,252億円、有価証券5,038億円となりました。

損益面におきましては、経済状況に持ち直しの兆しが現れるなか、預金・貸出金とも堅調に推移しましたが、市場金利の低下による貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少し、また有価証券利息配当金も減少するなど資金運用収益が減少したほか、投資信託販売の減少等に伴う役員取引等収益の減少等により経常収益は、前連結会計年度比28億78百万円減少し、538億10百万円となりました。経常費用は、金利低下に伴う預金利息の減少や市場環境の改善による有価証券の償却減少等を要因に475億9百万円と前連結会計年度比178億48百万円減少しました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比149億70百万円増加し、63億1百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比138億67百万円増加し、54億32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前連結会計年度比34億22百万円減少して454億91百万円、経常利益は前連結会計年度比150億28百万円増加して59億28百万円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比3億91百万円増加して77億40百万円、経常利益は前連結会計年度比1億63百万円増加して2億10百万円となりました。また、その他の業務の経常収益は前連結会計年度比61百万円減少して47億41百万円、経常利益は前連結会計年度比4億8百万円減少して4億17百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.31ポイント上昇し、9.78%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成18年3月期 [自平成17年4月1日 至平成18年3月31日]	平成19年3月期 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]	平成20年3月期 [自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]	平成21年3月期 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]	平成22年3月期 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]
連結経常収益	52,657	54,625	61,262	56,689	53,810
連結経常利益(△は連結経常損失)	7,268	8,969	11,011	△8,668	6,301
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	8,596	9,489	10,399	△8,435	5,432
連結純資産額	113,389	126,188	121,995	105,811	124,750
連結総資産額	2,109,125	2,116,908	2,135,856	2,165,813	2,215,010
1株当たり純資産額	531.47円	764.82円	682.23円	360.20円	727.94円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	141.55円	159.19円	177.15円	△194.44円	79.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.29円	89.90円	115.43円	-円	48.56円
自己資本比率		5.91%	5.66%	4.83%	5.56%
連結自己資本比率(国内基準)	9.76%	9.46%	10.19%	9.47%	9.78%
連結自己資本利益率	7.85%	7.95%	8.44%	△7.47%	4.76%
連結株価収益率	16.84倍	10.31倍	7.68倍	-倍	9.24倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,411	△10,629	47,605	△11,358	40,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,182	9,333	△32,655	△11,814	△40,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,730	△3,430	△1,428	△3,862	△1,421
現金及び現金同等物の期末残高	46,775	42,196	55,792	28,985	27,460
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,368人(1,054人)	1,399人(1,096人)	1,431人(1,044人)	1,381人(1,080人)	1,438人(1,101人)

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期から「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4.平成21年3月期の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- トップメッセージ
- 地域への取組み
- 平成21年度の概況
- 経営・内部管理体制等
- 当行の概要
- 店舗等一覧
- トピックス
- 業務内容・商品案内
- 財務諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・株主の状況
- 連結決算
- 自己資本の充実の状況等について

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	2,290	0.15	2,062	0.13
延滞債権額	47,485	3.17	41,222	2.70
3カ月以上延滞債権額	28	0.00	240	0.01
貸出条件緩和債権額	5,234	0.35	5,574	0.36
合計	55,038	3.68	49,100	3.21

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	48,385	6,859	1,443	56,689	—	56,689
	(2) セグメント間の内部経常収益	528	488	3,360	4,376	(4,376)	—
	計	48,914	7,348	4,803	61,066	(4,376)	56,689
経常費用		58,013	7,301	3,977	69,293	(3,935)	65,357
経常利益(△は経常損失)		△9,099	46	825	△8,227	(441)	△8,668
II. 資産、減価償却費及び資本的支出	資産	2,132,738	19,721	27,773	2,180,232	(14,418)	2,165,813
	減価償却費	1,890	10	36	1,937	—	1,937
	資本的支出	1,606	2	22	1,631	—	1,631

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益	(1) 外部顧客に対する経常収益	45,085	7,284	1,440	53,810	—	53,810
	(2) セグメント間の内部経常収益	405	455	3,301	4,162	(4,162)	—
	計	45,491	7,740	4,741	57,973	(4,162)	53,810
経常費用		39,562	7,530	4,324	51,417	(3,908)	47,509
経常利益		5,928	210	417	6,556	(254)	6,301
II. 資産、減価償却費及び資本的支出	資産	2,188,232	19,606	23,045	2,230,884	(15,873)	2,215,010
	減価償却費	1,805	28	36	1,871	—	1,871
	資本的支出	2,319	40	79	2,438	—	2,438

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……………銀行業務

(2) リース業務……………リース業務

(3) その他の業務……………信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

3. 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、銀行業務の資産が2,432百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	36,803	35,078
	コールローン及び買入手形	60,000	35,000
	買入金銭債権	14,640	12,942
	商品有価証券	303	185
	有価証券	446,152	503,860
	貸出金	1,495,015	1,525,275
	外国為替	3,501	2,368
	その他資産	31,696	31,839
	有形固定資産	18,978	19,287
	建物	6,131	6,315
	土地	10,738	10,738
	リース資産	22	32
	建設仮勘定	5	-
	その他の有形固定資産	2,079	2,199
	無形固定資産	1,766	1,945
	ソフトウェア	1,272	1,516
	リース資産	36	33
	その他の無形固定資産	457	395
繰延税金資産	29,101	23,734	
支払承諾見返	47,602	39,486	
貸倒引当金	△19,748	△15,993	
(資産の部合計)	2,165,813	2,215,010	
(負債の部)	預金	1,935,965	2,001,075
	譲渡性預金	34,440	4,890
	借入金	16,797	16,846
	外国為替	40	66
	その他負債	20,027	22,396
	退職給付引当金	4,567	5,005
	役員退職慰労引当金	103	92
	睡眠預金払戻損失引当金	456	400
	支払承諾	47,602	39,486
	(負債の部合計)	2,060,002	2,090,260
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	25,058	29,071
	自己株式	△60	△63
	株主資本合計	115,732	119,742
	その他有価証券評価差額金	△11,035	3,586
	評価・換算差額等合計	△11,035	3,586
	少数株主持分	1,114	1,421
	(純資産の部合計)	105,811	124,750
(負債及び純資産の部合計)	2,165,813	2,215,010	

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	56,689	53,810
資金運用収益	39,138	36,455
貸出金利息	31,681	29,654
有価証券利息配当金	6,653	6,379
コールローン利息及び買入手形利息	307	138
預け金利息	212	80
その他の受入利息	283	203
役員取引等収益	7,295	6,844
その他業務収益	1,933	2,255
その他経常収益	8,322	8,254
経常費用	65,357	47,509
資金調達費用	5,494	3,866
預金利息	4,935	3,454
譲渡性預金利息	41	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	0
債券貸借取引支払利息	2	—
借入金利息	434	369
その他の支払利息	70	24
役員取引等費用	2,531	2,335
その他業務費用	13,254	959
営業経費用	25,389	25,133
その他経常費用	18,686	15,213
貸倒引当金繰入額	1,920	2,694
その他の経常費用	16,765	12,518
経常利益又は経常損失(△)	△8,668	6,301
特別利益	1,320	948
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1,019	947
リース会計基準の適用に伴う影響額	301	—
特別損失	53	135
固定資産処分損	53	135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,400	7,114
法人税、住民税及び事業税	313	258
法人税等調整額	457	1,216
法人税等合計	770	1,474
少数株主利益	263	207
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,435	5,432

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
前期末残高	32,792	32,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
前期末残高	34,912	25,058
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,435	5,432
当期変動額合計	△9,854	4,013
当期末残高	25,058	29,071
自己株式		
前期末残高	△41	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△2
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	△60	△63
株主資本合計		
前期末残高	125,605	115,732
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,435	5,432
自己株式の取得	△19	△2
当期変動額合計	△9,873	4,010
当期末残高	115,732	119,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,579	△11,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,455	14,621
当期変動額合計	△6,455	14,621
当期末残高	△11,035	3,586
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,579	△11,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,455	14,621
当期変動額合計	△6,455	14,621
当期末残高	△11,035	3,586
少数株主持分		
前期末残高	968	1,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	306
当期変動額合計	145	306
当期末残高	1,114	1,421
純資産合計		
前期末残高	121,995	105,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,419	△1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,435	5,432
自己株式の取得	△19	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,309	14,928
当期変動額合計	△16,183	18,938
当期末残高	105,811	124,750

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,400	7,114
減価償却費	1,937	1,871
貸倒引当金の増減(△)	△525	△3,754
退職給付引当金の増減額(△は減少)	212	438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△106	△55
資金運用収益	△39,138	△36,455
資金調達費用	5,494	3,866
有価証券関係損益(△)	17,505	1,211
為替差損益(△は益)	△227	△84
固定資産処分損益(△は益)	53	134
商品有価証券の純増(△)減	△124	117
貸出金の純増(△)減	△65,759	△30,259
預金の純増減(△)	40,155	65,109
譲渡性預金の純増減(△)	18,940	△29,550
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,100	48
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,933	200
コールローン等の純増(△)減	△19,628	26,697
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,283	1,132
外国為替(負債)の純増減(△)	△22	26
資金運用による収入	39,377	36,842
資金調達による支出	△5,250	△4,271
その他	873	154
小計	△11,082	40,523
法人税等の支払額	△276	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,358	40,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,743	△177,239
有価証券の売却による収入	84,434	94,114
有価証券の償還による収入	109,158	44,675
有形固定資産の取得による支出	△1,267	△1,158
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△396	△769
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,814	△40,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△2,424	—
配当金の支払額	△1,419	△1,419
自己株式の取得による支出	△19	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,807	△1,524
現金及び現金同等物の期首残高	55,792	28,985
現金及び現金同等物の期末残高	28,985	27,460

*連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が71億円、貸出金の増加が302億円、預金の増加が651億円、コールローン等の減少が266億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは401億円(前連結会計年度比515億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,387億円、有価証券の取得による支出1,772億円、有形固定資産取得による支出11億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△403億円(前連結会計年度比285億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前連結会計年度比24億円増加)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比15億円減少の274億円となりました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年~50年 その他 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,489百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

- なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
(追加情報)
当行は、平成22年4月1日付けで退職年金制度の改正を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (10) リース取引の処理方法
(借主側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸主側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は65百万円増加しております。
 - (11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスクヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (金融商品に関する会計基準)
当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。なお、連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

トップ メッセージ
地域への 取組み
平成21年度の 概況
経営・内部 管理体制等
当行の概要
店舗等一覧
トピックス
業務内容・ 商品案内
財務諸表等
損益の状況
経営諸比率
営業の状況
資本の状況・ 株主の状況
連結決算
自己資本の 充実の状況等 について

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,062百万円、延滞債権額は41,222百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は240百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,574百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,100百万円です。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,080百万円です。
- ローンバテションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,127百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 35,033百万円
担保資産に対応する債務
預金 332百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券51,134百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円及び保証金は2,002百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、405,911百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが311,230百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 20,334百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金9,700百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,684百万円です。

連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、貸出金償却3,019百万円及び株式等償却1,085百万円を含んでおります。

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	49	2	-	51	(注)
合計	49	2	-	51	

(注)単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	100	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第三回第三種優先株式	774	45.15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	第一回第一種優先株式	125	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二回第二種優先株式	520	利益剰余金	104	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第三回第三種優先株式	774	利益剰余金	45.15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	35,078百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△2,618百万円
現金及び現金同等物	27,460百万円

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引

- (借主側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
- | | |
|------------|-------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 24百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | 24百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 20百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | 20百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | -百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | -百万円 |
| 年度末残高相当額 | |
| 有形固定資産 | 4百万円 |
| 無形固定資産 | -百万円 |
| 合計 | 4百万円 |
- 未経過リース料年度末残高相当額
- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 4百万円 |
| 1年超 | 8百万円 |
| 合計 | 12百万円 |
- リース資産減損勘定年度末残高 -百万円
 - 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|--------------|------|
| 支払リース料 | 6百万円 |
| リース資産減損勘定取崩額 | -百万円 |
| 減価償却費相当額 | 2百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
| 減損損失 | -百万円 |

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

- 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
- | | |
|---------|--------|
| リース投資資産 | |
| その他資産 | 617百万円 |
| リース債務 | |
| その他負債 | 610百万円 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利が替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、審査関連部は、半期毎に「大口与信モニタリング制度」により大口与信先の状況等を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取り組んでおります。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別与信方針協議会」を実施しております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。金利リスクを適切にコントロールするために、「金利リスク管理(金利ギャップ分析による管理)規程」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを計るべく協議を行い、さらに月次で取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	35,078	34,954	△124
(2) コールローン及び買入手形	35,000	35,000	-
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	185	185	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,238	33,798	△440
その他有価証券	468,260	468,260	-
(5) 貸出金	1,525,275		
貸倒引当金(*1)	△13,381		
	1,511,893	1,522,939	11,045
資産計	2,084,658	2,095,138	10,480
(1) 預金	2,001,075	2,001,833	758
負債計	2,001,075	2,001,833	758
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	570	570	-
デリバティブ取引計	570	570	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ダイリク業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,077百万円増加、「繰延税金資産」は1,645百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,432百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

トップメッセージ

地域への取組み

平成21年度の概況

経営・内部管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	1,357
②組合出資金(*3)	3
合 計	1,361

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	7,519	-	-	5,000	-	-
コールローン及び買入手形	35,000	-	-	-	-	-
有価証券	52,920	92,727	152,513	53,600	114,455	8,678
満期保有目的の債券	790	8,555	20,347	-	546	4,000
うち国債	-	-	6,974	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	790	8,555	13,373	-	546	-
その他有価証券のうち満期がゆるもの	52,130	84,172	132,165	53,600	113,909	4,678
うち国債	28,177	12,231	81,778	23,575	70,274	-
地方債	2,520	1,526	10,427	1,271	17,863	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	18,723	44,863	31,622	19,625	13,116	994
貸出金(*)	434,065	283,160	192,059	105,110	116,097	339,509
合 計	529,505	375,887	344,572	163,711	230,553	348,188

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない43,894百万円、期間の定めのないもの11,376百万円は含めておりません。

(注) 4. 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,884,957	103,707	12,409	-	-	-
合 計	1,884,957	103,707	12,409	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	460百万円
利息費用	390百万円
期待運用収益	△186百万円
過去勤務債務の費用処理額	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	513百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	324百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18百万円
退職給付費用	1,537百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年及び13年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,454百万円
繰越欠損金	6,797百万円
有価証券評価損	8,123百万円
退職給付引当金	1,869百万円
減価償却	277百万円
その他	1,019百万円
繰延税金資産小計	45,541百万円
評価性引当額	△21,131百万円
繰延税金資産合計	24,410百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△676百万円
繰延税金負債合計	△676百万円
繰延税金資産の純額	23,734百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	△18.2%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税率等	20.7%

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は、平成22年4月1日付で企業年金基金へ統合しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△16,844百万円
年金資産	(B)	6,527百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△10,316百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,621百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	4,035百万円
未認識過去勤務債務	(F)	-百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△4,660百万円
前払年金費用	(H)	345百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△5,005百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	727.94円
1株当たり当期純利益金額	79.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.56円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	124,750百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87,865百万円
うち少数株主持分	1,421百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る期末の純資産額	36,884百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	50,670 千株

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	5,432百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,419百万円
うち中間優先配当額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	4,013百万円
普通株式の期中平均株式数	50,671千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	899百万円
うち優先配当額	899百万円
普通株式増加数	50,497千株
うち優先株式	50,497千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

トップ
メッセージ

地域への
取組み

平成21年度の
概況

経営・内部
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

連結決算

自己資本の
充実の状況等
について